

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	CBグループマネジメント株式会社
【英訳名】	CB GROUP MANAGEMENT Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児島 誠一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目2番3号
【電話番号】	03(3796)5075
【事務連絡者氏名】	取締役 原 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	110,779	109,798	145,848
経常利益 (百万円)	161	442	1,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	89	268	642
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	227	381	369
純資産額 (百万円)	18,397	19,125	18,994
総資産額 (百万円)	53,052	52,027	49,275
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	43.32	130.74	310.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	36.8	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,218	1,656	1,059
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	153	287	308
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	2,046	1,067
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	93	275	172

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	25.69	26.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループを巡る経営環境は、実質可処分所得の減少にもとづく消費伸び悩みの中、天候不順やインバウンド需要の低下、労働力不足による人件費の増加や物流費の大幅な上昇などの影響に加え、10月の消費税増税後の消費者の一層の節約志向等もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは前年同四半期と比較して、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により売上高は減少したものの、高付加価値商材の販売が好調に推移し、売上総利益率が改善した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益がいずれも増加いたしました。

しかしながら、消費者の一層の節約志向等に加え、新型コロナウイルスを原因とした訪日客減少によるインバウンド需要の更なる低下など不確定要素が懸念される事から、通期業績予想に影響を及ぼす可能性がありますので、今後の推移状況を注視してまいります。

こうした状況のもと、当社グループは、引き続き、2019年3月期を初年度とするグループ中期経営計画（～2023年3月期）の3つの重点戦略に注力しております。

1) 当社グループ全体に対する戦略的マネジメントの強化

新ビジョンの実現のため、グループ全体の経営戦略立案と戦略的支援ならびにモニタリング機能充実のための組織体制の再構築と強化を推進しております。

2) デザインマネジメントによる新しいビジネスモデルを通じた事業構造と収益構造の変革

以下の5点を重点施策として事業構造と収益構造の変革を加速化します。

メーカー事業の体制強化のための積極的投資

卸売事業の付加価値向上のための構造転換

差別化のためのイノベーションを生み出す企業文化の創出

ITによる生産性向上

キャッシュ・フロー経営の徹底

3) 次世代リーダーの育成と強化

新ビジョンの実現を具現化するために人財がもっとも重要な経営資源であるという基本的な考えから、戦略的人材マネジメントを強力に推進し、将来の経営の中核となる人材をはじめ、マネジャー層、若手社員の育成・採用に注力しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第3四半期連結累計期間の売上高は1,097億9千8百万円（前年同期比9億8千1百万円の減少）、営業利益は4億2百万円（前年同期比2億6千4百万円の増加）、経常利益は4億4千2百万円（前年同期比2億8千1百万円の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千8百万円（前年同期比1億7千8百万円の増加）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

日用雑貨事業におきまして、売上高は1,095億6百万円（前年同期比9億2千1百万円の減少）、営業利益は4億7千8百万円（前年同期比2億7千6百万円の増加）となりました。

不動産賃貸事業におきまして、売上高は2億9千2百万円（前年同期比5千9百万円の減少）、営業利益は1千6百万円（前年同期比7百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比27億5千2百万円増加し、520億2千7百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が2億7千8百万円、商品及び製品が19億6千1百万円、仕掛品が1億4千8百万円、投資有価証券が2億1千2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比26億2千万円増加し、329億1百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が10億7千4百万円、短期借入金が23億1千1百万円それぞれ増加し、流動負債のその他に含まれる未払金が4億4千8百万円、未払法人税等が7千7百万円、賞与引当金が1億2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1億3千1百万円増加し、191億2千5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億6千8百万円及び剰余金の配当1億6千6百万円により、利益剰余金が1億1百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円それぞれ増加し、また買付等により自己株式が8千3百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、2億7千5百万円(前年同期比1億8千2百万円の増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億5千6百万円の支出(前年同期比15億6千2百万円の減少)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億6千4百万円、減価償却費3億8千6百万円及び仕入債務の増加額10億7千4百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加額2億7千8百万円、たな卸資産の増加額21億4千万円及び法人税等の支払額2億7千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億8千7百万円の支出(前年同期比1億3千3百万円の増加)となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億8千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億4千6百万円の収入(前年同期比9億3千万円の減少)となりました。収入の主な要因は、短期借入金の増加額23億1千1百万円であります。支出の主な要因は、配当金の支払額1億6千6百万円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,800,000
計	9,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,461,848	2,461,848	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,461,848	2,461,848	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,461,848	-	1,608	-	1,321

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 409,800	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,043,900	20,439	同上
単元未満株式	普通株式 8,148	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,461,848	-	-
総株主の議決権	-	20,439	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式17,200株(議決権個数172個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) CBグループマネジメント(株)	東京都港区南青山 二丁目2番3号	409,800	-	409,800	16.65
計	-	409,800	-	409,800	16.65

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として保有する当社株式17,200株は、上記の自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	275
受取手形及び売掛金	24,483	24,762
商品及び製品	7,661	9,622
仕掛品	68	217
原材料及び貯蔵品	146	176
未収入金	2,459	2,409
その他	485	617
貸倒引当金	5	31
流動資産合計	35,472	38,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,015	2,908
土地	3,928	3,928
その他(純額)	416	388
有形固定資産合計	7,360	7,225
無形固定資産		
その他	296	357
無形固定資産合計	296	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	3,979
退職給付に係る資産	189	214
繰延税金資産	369	370
その他	1,877	1,875
貸倒引当金	57	46
投資その他の資産合計	6,146	6,394
固定資産合計	13,803	13,977
資産合計	49,275	52,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,381	17,455
短期借入金	7,315	9,626
未払法人税等	110	33
未払事業所税	26	19
賞与引当金	328	204
役員賞与引当金	12	38
返品調整引当金	31	39
その他	3,304	2,701
流動負債合計	27,510	30,119
固定負債		
繰延税金負債	1,020	1,074
退職給付に係る負債	77	69
役員退職慰労引当金	35	38
役員株式給付引当金	25	35
資産除去債務	579	553
その他	1,033	1,010
固定負債合計	2,770	2,782
負債合計	30,280	32,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,368	1,368
利益剰余金	15,146	15,248
自己株式	678	761
株主資本合計	17,444	17,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,492	1,611
退職給付に係る調整累計額	57	51
その他の包括利益累計額合計	1,549	1,663
純資産合計	18,994	19,125
負債純資産合計	49,275	52,027

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	110,779	109,798
売上原価	98,420	97,231
売上総利益	12,359	12,567
販売費及び一般管理費	12,221	12,164
営業利益	137	402
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	55	57
その他	14	22
営業外収益合計	75	85
営業外費用		
支払利息	41	41
その他	9	3
営業外費用合計	51	45
経常利益	161	442
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	72	-
資産除去債務戻入益	-	15
特別利益合計	72	21
税金等調整前四半期純利益	234	464
法人税等	145	196
四半期純利益	89	268
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	89	268

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	89	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316	119
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	316	113
四半期包括利益	227	381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227	381
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	234	464
減価償却費	324	386
有形固定資産売却損益(は益)	-	6
投資有価証券売却損益(は益)	72	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	13
賞与引当金の増減額(は減少)	122	123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7	26
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	23	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	2
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	11	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	19	8
受取利息及び受取配当金	60	62
支払利息	41	41
売上債権の増減額(は増加)	383	278
たな卸資産の増減額(は増加)	2,451	2,140
仕入債務の増減額(は減少)	306	1,074
その他	716	777
小計	2,908	1,400
利息及び配当金の受取額	60	63
利息の支払額	42	43
法人税等の支払額	328	275
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,218	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	184	181
有形固定資産の売却による収入	-	12
無形固定資産の取得による支出	20	135
投資有価証券の取得による支出	134	35
投資有価証券の売却による収入	193	-
その他	8	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	153	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,155	2,311
配当金の支払額	166	166
自己株式の取得による支出	0	84
リース債務の返済による支出	11	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,976	2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396	102
現金及び現金同等物の期首残高	489	172
現金及び現金同等物の四半期末残高	93	275

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度の導入)

当社及び一部の連結子会社は、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（= Board Benefit Trust））」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に対して、当社及び一部の連結子会社の取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末74百万円、17千株、当第3四半期連結会計期間末73百万円、17千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	27百万円	33百万円
支払手形	333百万円	240百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	93百万円	275百万円
現金及び現金同等物	93百万円	275百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	166	80.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2018年5月25日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、取締役に対する株式報酬制度に係る信託が保有する当該株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月27日 取締役会	普通株式	166	80.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(注) 2019年5月27日開催の取締役会の決議による配当金の総額には、取締役に対する株式報酬制度に係る信託が保有する当該株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,427	352	110,779	-	110,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	110,427	352	110,779	-	110,779
セグメント利益	202	23	225	87	137

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	日用雑貨 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	109,506	292	109,798	-	109,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	109,506	292	109,798	-	109,798
セグメント利益	478	16	495	92	402

(注)1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	43.32円	130.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	89	268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	89	268
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,066	2,051

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間 17千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

CBグループマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福土 直和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているCBグループマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、CBグループマネジメント株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。